

インドの金融政策とインドルピーについて

<3会合連続で利下げ、7.25%へ>

5月3日、インド準備銀行(RBI:中央銀行)は政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を0.25%引き下げ7.25%とすることを決定しました(即日実施)。RBIによる利下げは3会合連続となりました。なお、1月の会合時に引き下げられた預金準備率は4%に据え置かれました。

声明文では、国内経済の減速とインフレ見通しを挙げています。2012年10-12月期のインドの実質GDPは前年比+4.5%と、直近で最も高かった2011年1-3月期のほぼ半分に低下しました。インフレ率は低下傾向で、3月のWPI(卸売物価指数)は前年比+5.96%と、およそ3年半ぶりに6%を下回り、RBIの許容範囲に近づいたと述べられています。

減速する経済の下支えを目指す一方で、インフレについては、低下しているものの食料品価格や供給面からの価格上昇圧力に注意が必要であることが指摘されています。

<対円で上昇傾向続く>

インドルピーは、インド経済の減速が嫌気されながらも、中銀の利下げによって経済が下支えされるという見方から、対米ドルではもみ合い、対円では円安傾向から高値圏で推移しています。

予想通りの利下げだったため、ルピーは米ドル、円に対し小動きでした。

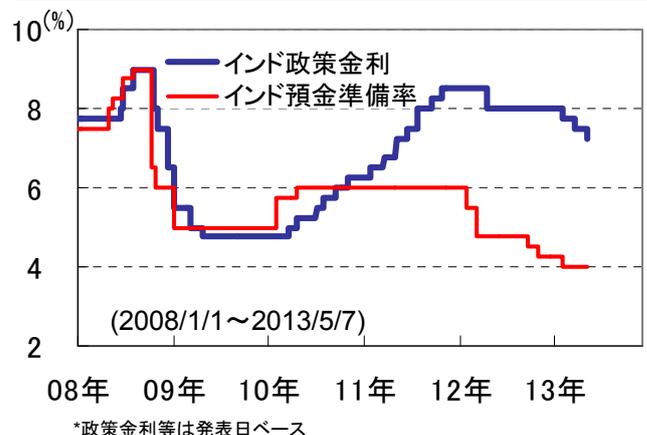
5月7日の海外終値では、1米ドル=54.15ルピー、対円では1ルピー=1円83銭となっています。

<高い金利水準がルピーを下支え>

声明では「依然としてインフレの上昇リスクは強く、緩和の余地はあまり残されていない」と述べられており、前回に続き今後の緩和に対する慎重な姿勢が示されています。

インド経済の減速が続いていることへの警戒感、高水準の経常赤字や追加利下げ観測等から、ルピーの上値が重くなる可能性はあると思われます。しかし、海外からの資本流入の促進など、総選挙を控え同国政府の経済改革姿勢が続いていることや、利下げされても依然として高い金利水準が下支え要因となり、中長期的にはルピーは底堅く推移すると考えられます。

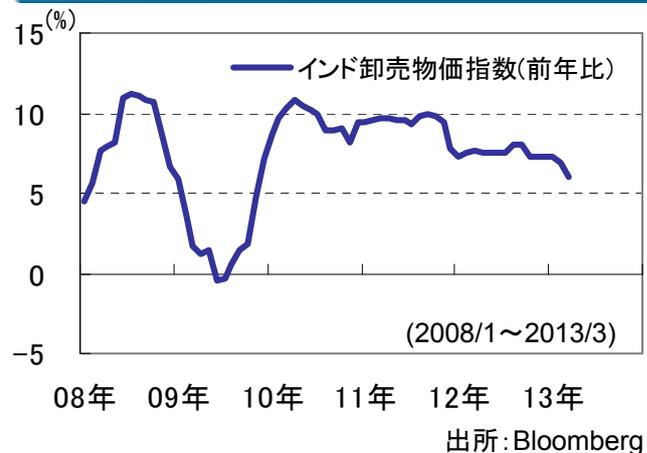
<インド政策金利等の推移>



<インドルピー為替の推移>



<インフレ率の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会